



イオン サステナビリティ データ集

報告期間：2022年度

2022年3月1日～2023年2月28日

【目次】

1. イオンが目指すサステナビリティ	P.2
2. 環境	P.4
3. 社会	P.5
4. 人権	P.6
5. 人的資本	P.7
6. 第三者検証	P.8
7. 環境会計	P.9

イオンのサステナビリティWEBサイト

<https://www.aeon.info/sustainability/>



イオン サステナビリティ データ集

1. イオンが目指すサステナビリティ	
イオンの企業姿勢	<p>「商業を通じた地域社会の奉仕」という社是を原点に</p> <p>日本、そしてアジアを代表するリテラーにふさわしい企業行動を実践していくために、また小売業として最も重要な「豊かさ」という価値を持続的に提供していくために、1980年代後半からCSR活動を組織的に取り組むための体制づくりを進めました。最初の活動は、1991年に地域に密着した小売業の特長を活かして店舗周辺に木を植える「イオン ふるさとの森づくり」です。2000年には環境マネジメントの国際規格ISO14001認証を取得、2001年には社名変更を機に毎月11日を「イオン・デー」を設置、現在のCSR活動につながる基盤を作りました。2004年にはグローバルな観点からサステナビリティ活動を強化していくために国連が提唱するグローバルコンパクトへの賛同を表明、2008年には、のちに脱炭素社会の実現を目指す方針「イオン脱炭素ビジョン」(2018年策定)へ発展となる日本の小売業で初めてCO₂排出削減目標値を定めた「イオン温暖化防止宣言」を発表し、その後も自然資源の持続可能性を視野に入れた「生物多様性」「資源循環」に関する方針を策定しています。</p> <p>地域の繁栄、お客さまの暮らしを豊かにすることを目指すイオンにとって、気候変動や資源の枯渇、生物多様性の損失といった環境課題、少子高齢化による労働力人口の減少、地域コミュニティの衰退などは一つひとつが重要な課題です。これまでステークホルダーとの関係構築で築き上げた絆や知見を、地域やお客さまの暮らしへ還元できるよう、イオンが考える「グリーン」の取り組みである環境負荷の少ないモデルへと変革できるグループ丸となって推進しています。</p>
イオンサステナビリティ基本方針	<p>お客さまの変化に対応して絶えず革新し続ける</p> <p>イオンは事業を通じて、サステナビリティ活動を推進し「グループの成長」と「社会の発展」を両立させるサステナブル経営を実現していくために、イオンは2011年3月、「イオン サステナビリティ基本方針」を策定・発表しました。策定にあたっては、イオンの事業活動そのものが社会に対して提供できる価値が何であるかを長期的な視点で導き出し、世界のメガトレンドやISO26000など社会的責任に関するガイドラインを参考に新たな中期経営計画の骨子を踏まえ、環境アドバイザーボードや社外取締役、サステナビリティ活動に携わっている社内外のステークホルダーによる討議によって生まれています。</p> <div style="text-align: center;">  <p>イオン サステナビリティ基本方針</p> <p>私たちがイオンは、「お客さまを原点に平和を追求し、人間を尊重し、地域社会に貢献する」という基本理念のもと、「持続可能な社会の実現」と「グループの成長」の両立を目指します。取り組みにあたっては、「環境」「社会」の両側面を、グローバルに考え、それぞれの地域に根ざした活動を、多くのステークホルダーの皆さまとともに積極的に推進してまいります。</p> </div>
イオンサステナビリティコンパス	<p>「暮らし」をキーワードにイオンが事業活動を通じて取り組むサステナビリティの活動領域</p> <p>時代や社会情勢の変化を踏まえて、イオンが果たすべき責任と事業活動を通じて解決できる環境・社会課題を改めて見直しました。イオンのサステナビリティの進むべき方向性は、お客さまの今とこれから（未来）の幸せに貢献すること。未来につながる「より良い暮らし」を提案し続けていくことがイオンの存在意義であり、イオンのサステナビリティの目指す姿と定義し、全体像を「サステナビリティコンパス」で表現しています。ESGの視点に立ち、グローバルレベルでの環境・社会課題の解決に向けて長期的に取り組んでいます。</p> <div style="text-align: center;">  <p>イオンのサステナビリティコンパス</p> <p>【環境】 SUSTAINABLE PLANET パートナーの皆さまとともに (取引先さま、NPOの皆さま)</p> <p>【健康・人】 HEALTHY & EMPOWERED PEOPLE イオンメンバーとともに</p> <p>【地域】 HEARTFUL COMMUNITY 地域コミュニティの皆さまとともに</p> </div>
イオンのサステナビリティに関する方針	<p>環境担当からのメッセージ</p> <p>イオン脱炭素ビジョン</p> <p>イオンプラスチック利用方針</p> <p>イオン食品廃棄物削減目標</p> <p>イオン生物多様性方針</p> <p>イオン持続可能な調達原則</p> <p>イオンの人権基本方針</p> <p>イオンサプライヤー取引行動規範</p> <p> https://www.aeon.info/sustainability/message/ https://www.aeon.info/sustainability/datsutanso/ https://www.aeon.info/sustainability/plastic/ https://www.aeon.info/sustainability/haikibutsu/ https://www.aeon.info/sustainability/biodiversity/ https://www.aeon.info/sustainability/procurement/ https://www.aeon.info/humanrights/humanrightspolicy/ https://www.aeon.info/sustainability/social/coc/ </p>

イオン サステナビリティ データ集

1. イオンが目指すサステナビリティ

イオンの 環境マネジメントシ ステム	事業と一体となった環境マネジメントシステムの推進					
	イオンはグループで目指しているサステナブル経営の実現のため、環境マネジメントシステムを構築・運用しています。様々な事業を展開するイオンでは、各社はグループ方針を自社の事業特性をふまえ自社の活動に落とし込み、自社独自の課題とも取り組みを進めています。各社の取り組み状況はイオン環境・社会貢献責任者を中心にグループ全体で共有・評価し、より大きな成果を目指して活動を進めています。					
	内部監査 ISO14001の認証を取得企業においては、定期的に対象事業所の内部監査を実施し、個々の部門だけでなく全社的な課題解決につなげる取り組みを実施しています。 さらに、グループ経営監査室が定める監査項目の中に、グループ方針への対応や法令等順守状況など、環境マネジメントに関する項目を組み込み、認証を取得していない企業についても、管理レベルの維持・確認を行う体制ととっています。					
	主な取り組み	成果指標	対象範囲	2020年度実績	2021年度実績	2022年度実績
	ISO14001を軸とした環境マネジメント推進	ISO14001認証企業(年度末)	国内外連結対象 グループ企業	32社	31社	31社
		カバレッジ(営業収益)		約70%	約70%	約70%

イオン サステナビリティ データ集

2. 環境							
脱炭素社会の実現	脱炭素社会の実現に向けた方針 「イオン 脱炭素ビジョン」 ■具体的な取り組み 脱炭素社会の実現に向けた取り組み 自然冷媒宣言 電気自動車充電ステーション		イオンは、2018年に策定した「イオン脱炭素ビジョン」に基づき、「店舗」「商品・物流」「お客さまとともに」の3つの視点で、省エネ・創エネの両面から店舗で排出する温室効果ガス（以下、CO ₂ 等）を総量でゼロにする取り組みを、グループを挙げて進めています。 https://www.aeon.info/sustainability/datsutanso/ https://www.aeon.info/sustainability/environment/refrigerants/ https://www.aeon.info/sustainability/environment/ev_station/				
	主な取り組み		成果指標	対象範囲	2020年度実績	2021年度実績	2022年度実績
	店舗でのCO ₂ 削減	CO ₂ 排出量の削減	年間CO ₂ 排出量原単位 (CO ₂ 排出量/延床面積)	国内外連結対象 グループ企業	0.0731 t-CO ₂ /㎡	0.072 t-CO ₂ /㎡	0.0688 t-CO ₂ /㎡
			自グループからのCO ₂ 排出量集計 (スコープ1,2)		3,124,637 t-CO ₂	3,035,541 t-CO ₂	2,925,591 t-CO ₂
		エネルギー使用効率の 向上	年間エネルギー使用量原単位 (熱量/延床面積)		2.020 GJ/㎡	2.034 GJ/㎡	1.974 GJ/㎡
		自然冷媒設備の 導入推進	自然冷媒の冷凍・冷蔵ケースの導入 店舗数	国内連結対象GMS、SM、 DS、小型店企業	1,033 店舗	1,224 店舗	1,407 店舗
	店舗での創エネルギー		再生可能エネルギーの発電能力	国内外連結対象 グループ企業	108,000 kW	206,000 kW	340,000 kW
太陽光パネル設備を備えた店舗 開発(PPAモデル等含む)			国内外連結対象 グループ企業	1,052 店舗	1,086 店舗	1,120 店舗	
商品・物流での CO ₂ 削減	物流での見える化による CO ₂ 削減	輸送・配送によるCO ₂ 排出量 (スコープ3：カテゴリ4)	イオングローバルSCM㈱	229,393 t-CO ₂	219,696 t-CO ₂	214,172 t-CO ₂	
サプライチェーン 全体 のCO ₂ 排出量削減 (スコープ3)	CO ₂ 排出量の削減	サプライチェーン全体での CO ₂ 排出量集計	国内外連結対象 グループ企業	6,373,247 t-CO ₂	6,567,878 t-CO ₂	6,781,663 t-CO ₂	
資源循環の促進	使い捨てプラスチック削減に に向けた方針 「イオンプラスチック利用方針」 ■具体的な取り組み 資源循環 使い捨てプラスチックの削減		イオンは、脱炭素型・資源循環型社会の実現に向けて、使い捨てプラスチックの使用量を2030年までに半減する目標を掲げて取り組んでいます。化石由来から環境配慮型の素材への転換、店舗を拠点とした資源循環モデルの構築など、店舗・商品・サービスを通して新たな循環型ライフスタイルの定着を進めています。 https://www.aeon.info/sustainability/environment/reuse/ https://www.aeon.info/sustainability/environment/mybag/				
	主な取り組み		成果指標	対象範囲	2020年度実績	2021年度実績	2022年度実績
	店舗における廃棄物 削減	廃棄物削減	使い捨てプラスチック使用量 (売上1億円あたりの容器包装使用 量)	国内連結対象グループ企業中 の容器包装リサイクル法の特定 事業者	約877 kg	約898 kg	約906 kg
			総使用量 容器包装における紙・ガラスの使用 量		78,201 t 紙: 12,598 t ガラス: 4,966 t	75,967 t 紙: 10,369 t ガラス: 5,354 t	78,802 t 紙: 10,387 t ガラス: 5,239 t
	お客さまとともに促進する 廃棄物削減	レジ袋削減	電子マニフェストの導入率	国内外連結対象グループ企業	95%以上 20社 50~95% 7社 50%以下 10社	95%以上 22社 50~95% 8社 50%以下 8社	95%以上 25社 50~95% 9社 50%以下 7社
			紙バック 食品トレー アルミ缶 ペットボトル	国内外連結対象GMS、SM企 業	83.5% 4,836 t 3,381 t 5,831 t 12,947 t	82.5% 4,881 t 3,226 t 5,839 t 12,429 t	84.1% 4,669 t 3,751 t 5,830 t 13,541 t
	資源循環の促進 (食品廃棄物)	食品廃棄物削減に向けた方針 「食品廃棄物削減目標」		イオンでは、食品を扱う小売業にとって食品廃棄物の削減は重要な課題であることを認識しています。2025年目標として掲げた「食品廃棄物削減目標」の達成を目指し、グループをあげて取り組みを進めています。			
主な取り組み		成果指標	対象範囲	2020年度実績	2021年度実績	2022年度実績	
店舗での食品廃棄物 削減		食品廃棄物削減	食品廃棄物排出量（売上百万 円当たりの原単位）	国内外連結対象GMS、SM企 業（食品関連企業）	29.2 kg/百万円	27.0 kg/百万円	23.8kg/百万円
			食品廃棄物総量		145,658 t	141,391 t	129,663 t
	食品資源循環の促進	食品廃棄物再生利用等実施率 食品リサイクル率構築	63.5% 13カ所		66.1% 14カ所	71.4% 14カ所	
水資源	水資源の効率的な利用		事業で使用する水資源の利用状況の管理体制構築のため、現状把握を進めています。				
	主な取り組み		成果指標	対象範囲	2020年度実績	2021年度実績	2022年度実績
	事業所で使用する 水の管理強化	水消費量	上水使用量	国内連結対象企業	19.1 t	21.3 t	20.9 t
			井水使用量		5 t	4.6 t	4.5 t
カバレッジ（営業収益）			29.5%		27.7%	26.7%	
生物多様性 (イオンの森づくり・ 持続可能な調達)	生物多様性保全に向けた方針		イオンの事業は、農産・水産・林産物などの生態系サービスなしには成り立たないという認識に基づき、生物多様性の保全は重要課題と捉えています。				
	「持続可能な調達原則」		「イオン生物多様性方針」で定めた行動指針に則り、自然資源の持続可能性と事業活動の継続的発展との両立を目指し「イオン持続可能な調達原則」を策定し、指針に則り各取り組みを推進しています。				
	「持続可能な調達方針」		原材料の調達から生産、販売、使用、廃棄までのライフサイクルの各段階において、小売業の責任として、より持続可能性の高い調達を推進するため、「持続可能な調達方針」のもと、農産物、畜産物、水産物、紙・パルプ・木材、パーム油の商品の調達を行っています。				
	■具体的な取り組み イオンの植樹活動 (公財)イオン環境財団による植樹活動 持続可能な調達（フェアトレードコーヒー） フェアトレード（カカオ）		https://www.aeon.info/sustainability/environment/shokuju/ https://www.aeon.info/ef/greening_activities/ https://www.aeon.info/sustainability/social/fair_trade/coffee/ https://www.aeon.info/sustainability/social/fair_trade/				

イオン サステナビリティ データ集

2. 環境							
生物多様性 (持続可能な 調達)	主な取り組み		成果指標	対象範囲	2020年度実績	2021年度実績	2022年度実績
	持続可能な 商品調達	カカオ、コーヒー、紅茶 など	フェアトレード認証取得品目数	国内外連結対象 GMS、SM企業 (食品関連企業)	-	20品目	27品目 (23年8月時点)
		農産物の持続可能な調 達推進	グリーンアイオーガニック商品数		365品目	361品目	573品目 (24年1月時点)
		水産物の持続可能な 調達推進	MSC認証取得品目数		28魚種48品目	29魚種52品目	29魚種50品目
ASC認証取得品目数	12魚種23品目		12魚種22品目		12魚種24品目		

3. 社会							
コミュニティとの協働	コミュニティとの協働に向けた取り組み		<p>イオンは企業市民として地域社会をパートナーと位置づけ、地域の安全や次世代の育成をともに見守り、地域の人々や行政とともにコミュニティの発展と生活文化の向上に貢献する街づくり・絆づくりに取り組んでいます。大規模な自然災害や重大な事件事故が発生するような有事の際には「くらしのライフライン」である小売業の使命を果たすため、行政と連携し地域のくらしを守る行動を取ったり、規定・手順書に沿って迅速かつ的確に対応できるよう教育訓練を継続して実施しています。</p> <p>近年は、地震や異常気象による集中豪雨などの自然災害が増加するとともに、テロや爆発事故など、想定されるリスクも多様化していることも考慮し、様々な環境変化のもと、イオンはBCPの実行性を高めるマネジメント体制の構築を目指し、「イオングループBCM（事業継続マネジメント）」を策定し、「イオンBCMプロジェクト」を実施しています。</p> <p>https://www.aeon.info/sustainability/social/yellow/ https://aeon1p.or.jp/1p/youth/cheers/ https://www.aeon.info/bousai/ https://www.waon.net/card/region/ https://www.aeon.info/sustainability/social/bousai/ https://www.aeon.info/sustainability/social/shakaifukushikin/</p>				
	■具体的な取り組み イオン幸せの黄色いレシートキャンペーン イオン チアーズクラブ イオンの防災（イオンBCMプロジェクト） ご当地WAON 包括連携協定 社会福祉基金						
	主な取り組み		成果指標	対象範囲	2020年度実績	2021年度実績	2022年度実績
コミュニティとの協働	地域活性化	地域社会への還元	イオン 幸せの黄色いレシート キャンペーン目標達成率	グループ内GMS/SM 19社	53.1%	55.7%	48.4%
			イオン 幸せの黄色いレシート キャンペーン累計贈呈額	グループ内GMS/SM 19社	43.2億円	46.2億円	49.1億円
		安心して買物できるサ ポート体制	認知症サポーターの養成	国内グループ全社	80,813人	81,701人	82,904人
			サービス助士の養成	国内グループ26社	11,112人	11,142人	11,185人
	ボランティア活動の推進 (イオン ハートフル・ボラン ティア)	イオン ハートフル・ボランティア 参加者数	国内グループ全社	-	-	316,887人	
		イオン ハートフル・ボランティ ア活動回数	国内グループ全社	-	-	76活動	
次世代育成支援	次世代育成	イオン チアーズ所属クラブ数	イオンリテール(株)主	450クラブ	420クラブ	396クラブ	
		イオン チアーズクラブ参加人数	イオンリテール(株)主	7,200人	5,200人	4,200人	

イオン サステナビリティ データ集

4. 人権																																																															
人権の尊重	イオンの人権尊重に向けた方針 「イオンの人権基本方針」 ■ 具体的な取り組み 人権に関する取り組み 従業員の人権尊重 人権教育	「人権」は、すべての社会課題解決の基盤であり、様々な国内外の法律及びガイドラインにおいても、人権問題への企業の主体的な取り組みが求められています。イオンでは、基本理念である「人間尊重」の経営を実現するため、2003年に「イオン行動規範」を制定、そして、これを推進するため、2008年度に「イオンの人権基本方針」を策定しました。2014年度には性的指向・性自認を理由とした差別を行わないことを明記する改訂を実施。さらに2018年度にはサプライヤーの人権まで範囲を広げた内容へと「イオンの人権基本方針」を改訂し、現在も継続して推進しています。改訂した「イオンの人権基本方針」では、国内法に加えて国際法及び国際合意に基づいた人権尊重の取り組みを実践すること、イオンの事業活動に関わるすべてのステークホルダーの皆さまを対象とすることを明記するとともに、事業活動による人権への影響に関して人権デュー・デリジェンスのプロセスを構築し、人権が尊重される社会の実現を目指すことを定めています。	https://www.aeon.info/humanrights/ https://www.aeon.info/humanrights/aeonhumanrightsrespecting/ https://www.aeon.info/humanrights/aeonhumanrightseducation/																																																												
	イオンの人権尊重に向けた方針 「イオンサプライヤー取引行動規範」 以下の項目を含む 結社の自由・団体交渉権の承認 強制労働の禁止 児童労働の禁止 ■ 具体的な取り組み サプライヤー取引行動規範CoC 人権ワークショップ（人権リスクアセスメント） お取引先さまホットライン	「お客さま第一」を実践するためにも「人権の尊重」は重要なことと認識し、自グループ従業員はもとより、サプライチェーンにおいても当然のものと考えています。お取引先さま（サプライヤー）と協力して事業活動における負の影響の低減、発生の抑制に向けた人権デュー・デリジェンスサイクルを回していくことを進めるため、イオン	https://www.aeon.info/sustainability/social/coc/ https://www.aeon.info/humanrights/ https://www.aeon.info/sustainability/contact/																																																												
人権に配慮した 公正なビジネス <取引先>	<table border="1"> <thead> <tr> <th>主な取り組み</th> <th>成果指標</th> <th>対象範囲</th> <th>2020年度実績</th> <th>2021年度実績</th> <th>2022年度実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">モニタリング イオンサプライヤーCoC 監査</td> <td>外部監査実施</td> <td>製造前監査の実施</td> <td>日本以外の製造委託工場</td> <td>80</td> <td>68</td> <td>61</td> </tr> <tr> <td>新規二者監査実施</td> <td>製造前監査の実施</td> <td>日本国内製造工場</td> <td>57</td> <td>82</td> <td>75</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">二者監査実施</td> <td>2年ごとの定期監査</td> <td>日本以外の製造委託工場</td> <td>305</td> <td>164</td> <td>254</td> </tr> <tr> <td>2年ごとの定期監査</td> <td>日本国内製造工場</td> <td>276</td> <td>210</td> <td>339</td> </tr> <tr> <td>一者監査実施</td> <td>2年ごとの定期監査</td> <td>日本以外の製造委託工場</td> <td>250</td> <td>242</td> <td>229</td> </tr> <tr> <td>2年ごとの定期監査</td> <td>日本国内製造工場</td> <td>20</td> <td>11</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">救済へのアクセス ホットラインに寄せられた 相談案件数※</td> <td>相談件数</td> <td>入電回数</td> <td>日本国内サプライチェーン 従業員</td> <td>-</td> <td>109</td> <td>84</td> </tr> <tr> <td>相談件数</td> <td>有効件数</td> <td>相談の中で該当する件数</td> <td>-</td> <td>11</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>完了件数</td> <td>相談案件の完了</td> <td>完了に至った件数</td> <td>-</td> <td>8</td> <td>12</td> </tr> </tbody> </table>		主な取り組み	成果指標	対象範囲	2020年度実績	2021年度実績	2022年度実績	モニタリング イオンサプライヤーCoC 監査	外部監査実施	製造前監査の実施	日本以外の製造委託工場	80	68	61	新規二者監査実施	製造前監査の実施	日本国内製造工場	57	82	75	二者監査実施	2年ごとの定期監査	日本以外の製造委託工場	305	164	254	2年ごとの定期監査	日本国内製造工場	276	210	339	一者監査実施	2年ごとの定期監査	日本以外の製造委託工場	250	242	229	2年ごとの定期監査	日本国内製造工場	20	11	2	救済へのアクセス ホットラインに寄せられた 相談案件数※	相談件数	入電回数	日本国内サプライチェーン 従業員	-	109	84	相談件数	有効件数	相談の中で該当する件数	-	11	12	完了件数	相談案件の完了	完了に至った件数	-	8	12	
	主な取り組み	成果指標	対象範囲	2020年度実績	2021年度実績	2022年度実績																																																									
	モニタリング イオンサプライヤーCoC 監査	外部監査実施	製造前監査の実施	日本以外の製造委託工場	80	68	61																																																								
		新規二者監査実施	製造前監査の実施	日本国内製造工場	57	82	75																																																								
		二者監査実施	2年ごとの定期監査	日本以外の製造委託工場	305	164	254																																																								
			2年ごとの定期監査	日本国内製造工場	276	210	339																																																								
		一者監査実施	2年ごとの定期監査	日本以外の製造委託工場	250	242	229																																																								
2年ごとの定期監査	日本国内製造工場	20	11	2																																																											
救済へのアクセス ホットラインに寄せられた 相談案件数※	相談件数	入電回数	日本国内サプライチェーン 従業員	-	109	84																																																									
	相談件数	有効件数	相談の中で該当する件数	-	11	12																																																									
	完了件数	相談案件の完了	完了に至った件数	-	8	12																																																									

※1 入電回数は、イオングループ従業員や消費者様からのご相談も含まれます。

※2 相談の途中で個人が特定されることや報復を恐れたりして調査の中止を申し入れられた方が、数名いらっしゃいます。

イオン サステナビリティ データ集

5. 人的資本						
<p>従業員の多様性の尊重と、一人ひとりの成長をサポートする取り組み</p> <p>■具体的な取り組み イオンの基本理念 イオングループ未来ビジョン イオンの人権基本方針 従業員の人権尊重 イオンの健康経営 ダイバーシティ&インクルージョンの推進 イオンサプライヤー行動規範 (CoC) お取引先さまホットライン</p>		<p>イオンは創業期から「人間尊重の経営」を積極的に推進してきました。従業員の「志」に耳を傾け、彼らの「心」を理解し、その能力を最大限に活用するという「人事の基本理念」に基づき、従業員一人ひとりが「会社・家庭・地域」における生活を共に充実させることを追求してきました。</p> <p>人事の基本的な考え方</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 継続成長する人材が長期にわたり働き続けることのできる企業環境の創造 ■ 国籍・年齢・性別・従業員区分を排し、能力と成果に賞かれた人事 <p> https://www.aeon.info/company/concept/ https://www.aeon.info/company/code_of_conduct/ https://www.aeon.info/humanrights/humanrightspolicy/ https://www.aeon.info/humanrights/aeonhumanrightsrespecting/ https://www.aeon.info/sustainability/health/ https://www.aeon.info/diversity/ https://www.aeon.info/sustainability/social/coc/ https://www.aeon.info/sustainability/contact/ </p>				
		主な取り組み	成果指標	対象範囲	2020年度実績	2021年度実績
ダイバーシティ&インクルージョン	多様な人材の活躍推進	女性管理職比率	国内グループ全社	26.1%	26.0%	26.4%
		障がい者雇用率	国内グループ全社	2.7%	2.7%	2.8%
	生産性の向上	有給休暇取得率	国内グループ全社	61.1%	66.3%	70.9%
		採用人数（新卒）	国内グループ全社	3,248人	3,377人	3,244人
		採用人数（中途）	国内グループ全社	2,289人	2,114人	2,479人
中途採用比率	国内グループ全社	41.3%	38.5%	43.3%		
ウェルネス推進	各種診断受診の推進	定期健康診断受診率	イオン(株)・イオンリテール(株)	98.5%	98.4%	98.5%
		精密検査受診率	イオン(株)・イオンリテール(株)	-	76.5%	76.2%
		特定保健指導実施率	イオン(株)・イオンリテール(株)	32.2%	55.0%	62.4%
		ストレスチェック受検率	イオン(株)・イオンリテール(株)	97.2%	99.6%	99.2%
卒煙支援	従業員の喫煙率	イオン(株)・イオンリテール(株)	20.8%	19.4%	18.4%	
人材育成	従業員満足度の向上	従業員サーベイ実施人数	国内グループ全社	313,753人	327,640人	348,746人

6. 第三者検証

温室効果ガス排出量についての第三者検証を受審①

2023年4月から7月にかけて、イオン(株)および連結対象グループ企業計31社を対象に、第三者による検証を行いました。今後もデータの信頼性の向上とGHG 排出量の継続的な削減に努めていきます。

1. 検証範囲

2021年4月1日から2022年3月31日の期間における、イオン(株)及び関連会社の合計31社におけるエネルギー起源CO₂排出量(スコープ1及びスコープ2)。

2. 検証方法

ISO14064-3 Greenhouse gases-Part3 : Specification with guidance for the validation and verification of greenhouse gas assertsの要求事項に基づき、第三者による検証を受けた。



温室効果ガス排出量についての第三者検証を受審②

昨年に続き、2022年度もイオングループの物流の中核を担うイオングローバルSCM(株)の輸送にともなう温室効果ガス排出量の第三者検証を実施しました。

1. 検証範囲

2021年4月1日から2022年3月31日のイオングローバルSCM(株)が取り扱った商品の国内輸送にともなう温室効果ガスの排出量(スコープ3のカテゴリリー4に相当)。

2. 検証方法

ISO14064-3 Greenhouse gases-Part3 : Specification with guidance for the validation and verification of greenhouse gas assertsの要求事項に基づき、第三者による検証を受けた。



イオン サステナビリティ データ集

7. 環境会計

大分類	中分類	計上項目	環境保全コスト (千円)	経済効果 (千円)	CO ₂ 削減効果 (t-CO ₂)
脱炭素社会の実現	創エネルギー	太陽光発電の導入	36,629	84,954	24,410
	省エネルギー	省エネ設備の導入等 (LED照明、エネルギー使用状況の見える化など)	8,977,983	1,547,374	500,661
	フロン管理	自然冷媒機器の導入、フロン充填・漏えい管理など	1,661,400	-	-
	カーボンオフセット	カーボンオフセット	28,034	-	4,335
	物流	モーダルシフトの導入など	2,304,218	51,763	12,802
		小計	13,008,264	1,684,091	542,208
生物多様性の保全	植樹活動	イオン ふるさとの森づくり植樹祭、施工費など 植栽帯の定期メンテナンスなど	169,806 967,070	- -	854 -
		小計	1,136,876	-	854
資源循環の促進	廃棄物処理	店舗・事業所等における廃棄物処理	12,770,415	433,917	-
	廃棄物削減	店頭資源回収(リサイクル処理)費用	345,043	834,584	124,857
	容器包装資材削減	食品残渣リサイクル処理費用など 容器包装資材削減	1,289,143 1,535,499	581,533 -	- 102,554
		小計	15,940,100	1,850,034	227,411
コミュニティの協働	地域社会への還元	イオン 幸せの黄色いレシートキャンペーン拠出金※	316,023	-	-
	次世代人材育成	イオン チアーズクラブ活動	62,563	-	-
	災害対応等	災害募金、ボランティア等	314,015	-	-
	人権課題	CoC監査、フェアトレード商品	34,280	-	-
		小計	726,881	-	-
環境コミュニケーション	環境情報発信・開示	環境・社会報告書作成・環境広告等	236,978	-	-
	寄付など	環境関連団体への会費、寄付 (ご当地WAONの寄付等)	482,413	-	-
		小計	719,391	-	-
環境マネジメント	廃棄物管理	廃棄物管理関連費用	3,659,735	3,985	-
	EMS運用	環境マネジメントシステム運用(ISO)	52,211	-	-
	設備メンテナンス	環境汚染防止設備の維持管理、 環境事故の予防及び発生時の修復など	8,091,482	-	-
		小計	11,803,428	3,985	-
合計			43,334,940	3,538,110	770,473

対象会社：グループ連結企業64社（GMS事業、SM事業、DS事業、ヘルス&ウエルネス事業、総合金融事業、ディベロッパー事業、サービス・専門店事業、機能会社等）

※黄色いレシートキャンペーンによるボランティア団体活動内容 ①福祉の増進 ②環境保全・環境学習の推進 ③街づくりの推進 ④文化・芸術の振興 ⑤子どもの健康と安全の増進